

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日
上場取引所 東

上場会社名 フィデアホールディングス株式会社
(株式会社 荘内銀行分)

コード番号 8713 URL <http://www.fidea.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 里村 正治

問合せ先責任者 株式会社 荘内銀行
(役職名) 財務部長 (氏名) 鈴木 昭 TEL 0235-22-5211

半期報告書提出予定日 平成21年11月30日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成21年4月1日~平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	11,680	△9.7	1,463	—	830	—
20年9月中間期	12,947	2.8	61	△97.1	58	△95.4

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
21年9月中間期	6.84	—
20年9月中間期	0.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年9月中間期	945,448	36,024	3.7	291.62	9.11
21年3月期	924,814	28,674	3.0	230.78	8.90

(参考) 自己資本 21年9月中間期 35,379百万円 21年3月期 28,004百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	—	3.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	2.70	2.70

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 有

(注) フィデアホールディングス株式会社の平成22年3月期の配当予想につきましては、フィデアホールディングス株式会社の「当社の平成22年3月期の配当予想及び当社子会社の業績予想の修正について」(平成21年11月13日発表)をご参照ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	△3.5	2,100	—	1,100	—	9.06

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 無
- ② ①以外の変更： 有
- (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年9月中間期	121,320,649株	21年3月期	122,866,000株
② 期末自己株式数	21年9月中間期	—株	21年3月期	1,522,686株
③ 期中平均株式数（中間期）	21年9月中間期	121,337,829株	20年9月中間期	121,432,002株

(個別業績の概要)

1. 平成22年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前年中間増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	11,166	△10.2	1,431	917.4	848	981.6
20年9月中間期	12,446	2.7	140	△93.4	78	△93.9

	1株当たり中間純利益
	円 銭
21年9月中間期	6.99
20年9月中間期	0.64

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年9月中間期	941,116	35,436	3.7	292.09	9.00
21年3月期	919,904	28,045	3.0	231.12	8.89

(参考) 自己資本 21年9月中間期 35,436百万円 21年3月期 28,045百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注) 「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

2. 平成22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	△3.3	2,100	—	1,100	—	9.06

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間における日本経済は、雇用情勢がまだ厳しい状況にあるものの、アジア向け輸出の増加や在庫調整の一巡、経済対策の効果により生産活動や個人消費に底打ち感が出てきたことから、全体として持ち直しつつあります。

一方、山形県経済の動向は、経済対策の効果などで生産活動は回復しつつありますが、依然低位で推移しているほか、雇用情勢が極めて厳しい状況にあることから消費も弱い動きとなっているなど、引き続き景気は低迷しております。

このような経済環境のもと、グループ一丸となった営業推進を行い、貸出金の増加や与信費用の減少などにより、連結ベースでの経常収益は116億80百万円（前年同期比9.7%減少）、経常利益は14億63百万円（前年同期比2,296.4%増加）、中間純利益は8億30百万円（前年同期比1,321.1%増加）となりました。また、当行グループの中心でありませぬ銀行単体の業績は、経常収益は111億66百万円（前年同期比10.2%減少）、経常利益は14億31百万円（前年同期比917.4%増加）、中間純利益は8億48百万円（前年同期比981.6%増加）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産は683億91百万円増加し9,454億48百万円（前年同期比7.7%増加）、負債は705億93百万円増加し9,094億24百万円（前年同期比8.4%増加）、純資産は360億24百万円となりました。主な内訳は次のとおりであります。

・預金等（含む譲渡性預金）

懸賞付定期預金「庄内シネマ紀行」や株式会社北都銀行と共同で実施した懸賞付定期預金「山形 秋田 味くらべ道場」などといった企画商品が好評を得て、個人預金を中心に順調に増加し、預金等残高（含む譲渡性預金）は8,634億18百万円（前年同期比9.0%増加）となりました。

・貸出金

県内外の資金ニーズに積極的に対応し、住宅ローン、公共部門向けを中心に増加し、貸出金残高は7,026億15百万円（前年同期比9.2%増加）となりました。

・有価証券

金融市場の変動に対して耐久力のあるポートフォリオへの改善に努めつつ、収益性を意識した運用を行った結果、1,861億53百万円（前年同期比10.7%増加）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、149億64百万円の収入（前中間連結会計期間比196億19百万円増加）となりました。主に預金の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、185億36百万円の支出（前中間連結会計期間比176億37百万円減少）となりました。主に有価証券の売却・償還による収入の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、39百万円の支出（前中間連結会計期間比54億36百万円減少）となりました。主に前中間連結会計期間の劣後特約付借入による収入58億円がなくなったことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末の残高は、前中間連結会計期間末に比べ6億4百万円減少し、183億70百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、景気の持ち直しが期待されることから、輸出や生産活動も徐々に改善するものとみられますが、未だ世界経済は実体経済や金融システムに不確実性を抱えており、引き続き景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要があります。また、山形県経済も生産が回復しつつあるとはいえ、企業や家計のバランスシートが正常に戻るまでには時間を要するものと思われることから、自律的な回復局面はしばらく先になると見込まれます。

このような見通しのもと、当行グループ一体となった経営のもと、サービス提供力の一層の強化を図ることにより、当行グループの連結業績は連結経常収益230億円、経常利益21億円、当期純利益11億円を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表関係)

・貸倒引当金の計上基準

従来、連結される子会社及び子法人等が行っている債務保証について、主たる債務者の財政状態等を勘案して必要と認める額を「債務保証損失引当金」として計上しておりましたが、当中間連結会計期間より「貸倒引当金」に含めて表示しております。

・偶発損失引当金の計上基準

従来、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を「貸倒引当金」として計上しておりましたが、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

(3) 経営統合について

平成21年6月25日開催の当行定時株主総会において、当行及び株式会社北都銀行が共同株式移転の方法により両行の完全親会社「フィデアホールディングス株式会社」を設立することが承認可決され、平成21年10月1日付けで同社が設立され、当行及び株式会社北都銀行は経営統合いたしました。

5. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	20,097	26,254
コールローン及び買入手形	6,811	10,687
買入金銭債権	3,082	2,940
商品有価証券	64	155
金銭の信託	1,001	964
有価証券	186,153	160,916
貸出金	702,615	694,842
外国為替	1,749	1,530
その他資産	3,431	4,035
有形固定資産	12,834	13,027
無形固定資産	1,046	1,230
繰延税金資産	8,137	8,727
支払承諾見返	6,584	7,396
貸倒引当金	△8,161	△7,894
資産の部合計	945,448	924,814
負債の部		
預金	833,095	801,607
譲渡性預金	30,322	27,767
コールマネー及び売渡手形	10,296	30,940
借入金	5,837	5,839
社債	9,500	9,500
その他負債	11,507	10,143
退職給付引当金	1,372	1,463
睡眠預金払戻損失引当金	60	69
債務保証損失引当金	—	593
偶発損失引当金	18	—
その他の引当金	44	33
繰延税金負債	19	0
再評価に係る繰延税金負債	764	785
支払承諾	6,584	7,396
負債の部合計	909,424	896,140
純資産の部		
資本金	14,200	14,200
資本剰余金	12,056	12,056
利益剰余金	11,258	10,844
自己株式	—	△444
株主資本合計	37,514	36,656
その他有価証券評価差額金	△3,144	△9,693
繰延ヘッジ損益	△17	△16
土地再評価差額金	1,027	1,058
評価・換算差額等合計	△2,134	△8,652
少数株主持分	644	670
純資産の部合計	36,024	28,674
負債及び純資産の部合計	945,448	924,814

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
経常収益	12,947	11,680
資金運用収益	8,877	8,689
(うち貸出金利息)	7,667	7,763
(うち有価証券利息配当金)	1,158	901
役務取引等収益	2,518	2,137
その他業務収益	1,160	403
その他経常収益	390	450
経常費用	12,886	10,217
資金調達費用	1,519	1,314
(うち預金利息)	1,342	1,077
役務取引等費用	1,010	943
その他業務費用	1,441	19
営業経費	7,055	7,063
その他経常費用	1,858	876
経常利益	61	1,463
特別利益	8	10
固定資産処分益	0	—
償却債権取立益	0	0
その他の特別利益	7	10
特別損失	11	62
固定資産処分損	11	9
減損損失	—	52
その他の特別損失	—	0
税金等調整前中間純利益	57	1,411
法人税、住民税及び事業税	509	64
法人税等調整額	△450	568
法人税等合計	58	633
少数株主損失(△)	△59	△51
中間純利益	58	830

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,200	14,200
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	14,200	14,200
資本剰余金		
前期末残高	12,056	12,056
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	12,056	12,056
利益剰余金		
前期末残高	19,072	10,844
当中間期変動額		
剰余金の配当	△364	—
中間純利益	58	830
自己株式の処分	△2	△0
自己株式の消却	—	△447
土地再評価差額金の取崩	—	31
当中間期変動額合計	△308	413
当中間期末残高	18,764	11,258
自己株式		
前期末残高	△425	△444
当中間期変動額		
自己株式の取得	△22	△4
自己株式の処分	9	1
自己株式の消却	—	447
当中間期変動額合計	△13	444
当中間期末残高	△438	—
株主資本合計		
前期末残高	44,903	36,656
当中間期変動額		
剰余金の配当	△364	—
中間純利益	58	830
自己株式の取得	△22	△4
自己株式の処分	6	0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	31
当中間期変動額合計	△321	857
当中間期末残高	44,582	37,514

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,264	△9,693
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,923	6,549
当中間期変動額合計	△2,923	6,549
当中間期末残高	△8,187	△3,144
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△15	△16
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8	△0
当中間期変動額合計	8	△0
当中間期末残高	△7	△17
土地再評価差額金		
前期末残高	1,096	1,058
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	△31
当中間期変動額合計	—	△31
当中間期末残高	1,096	1,027
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,183	△8,652
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,915	6,517
当中間期変動額合計	△2,915	6,517
当中間期末残高	△7,099	△2,134
少数株主持分		
前期末残高	817	670
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△73	△25
当中間期変動額合計	△73	△25
当中間期末残高	743	644
純資産合計		
前期末残高	41,537	28,674
当中間期変動額		
剰余金の配当	△364	—
中間純利益	58	830
自己株式の取得	△22	△4
自己株式の処分	6	0
土地再評価差額金の取崩	—	31
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,989	6,492
当中間期変動額合計	△3,311	7,350
当中間期末残高	38,225	36,024

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	57	1,411
減価償却費	421	486
減損損失	—	52
貸倒引当金の増減(△)	927	267
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△23	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△82	△91
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△4	△8
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	6	△593
偶発損失引当金の増減(△)	—	18
その他の引当金の増減額(△は減少)	5	11
資金運用収益	△8,877	△8,689
資金調達費用	1,519	1,314
有価証券関係損益(△)	800	△318
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	69	△1
為替差損益(△は益)	△1	2
固定資産処分損益(△は益)	11	9
貸出金の純増(△)減	△8,954	△7,773
預金の純増減(△)	△11,796	31,488
譲渡性預金の純増減(△)	3,808	2,555
商品有価証券の純増(△)減	57	90
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1	△1
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	497	2,542
コールローン等の純増(△)減	5,579	3,734
コールマネー等の純増減(△)	1,989	△20,644
外国為替(資産)の純増(△)減	269	△218
外国為替(負債)の純増減(△)	21	—
資金運用による収入	8,969	8,540
資金調達による支出	△1,506	△1,201
その他	1,623	1,563
小計	△4,611	14,547
法人税等の支払額	△43	417
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,655	14,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△82,130	△60,118
有価証券の売却による収入	63,211	31,354
有価証券の償還による収入	18,659	10,421
金銭の信託の増加による支出	△64	△35
有形固定資産の取得による支出	△397	△124
有形固定資産の売却による収入	29	0
無形固定資産の取得による支出	△207	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△899	△18,536

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	5,800	—
リース債務の返済による支出	△19	△35
配当金の支払額	△363	△0
少数株主への配当金の支払額	△4	—
自己株式の取得による支出	△22	△4
自己株式の売却による収入	6	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,397	△39
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△155	△3,614
現金及び現金同等物の期首残高	19,130	21,984
現金及び現金同等物の中間期末残高	18,974	18,370

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期末 (平成21年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	20,094	26,251
コールローン	6,811	10,687
買入金銭債権	935	1,068
商品有価証券	64	155
金銭の信託	1,001	964
有価証券	185,463	160,234
貸出金	700,801	693,108
外国為替	1,749	1,530
その他資産	3,325	3,880
有形固定資産	12,485	12,666
無形固定資産	1,007	1,180
繰延税金資産	7,740	8,315
支払承諾見返	6,620	7,438
貸倒引当金	△6,985	△7,578
資産の部合計	941,116	919,904
負債の部		
預金	833,207	801,708
譲渡性預金	30,322	27,767
コールマネー	10,296	30,940
借入金	5,800	5,800
社債	9,500	9,500
その他負債	7,764	6,428
未払法人税等	137	83
リース債務	290	324
その他の負債	7,336	6,021
退職給付引当金	1,325	1,420
睡眠預金払戻損失引当金	60	69
偶発損失引当金	18	—
再評価に係る繰延税金負債	764	785
支払承諾	6,620	7,438
負債の部合計	905,679	891,859

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	14,200	14,200
資本剰余金	12,056	12,056
資本準備金	12,056	12,056
利益剰余金	11,317	10,886
利益準備金	2,447	2,447
その他利益剰余金	8,870	8,438
別途積立金	5,000	15,710
繰越利益剰余金	3,870	△7,271
自己株式	—	△444
株主資本合計	37,573	36,698
その他有価証券評価差額金	△3,146	△9,693
繰延ヘッジ損益	△17	△16
土地再評価差額金	1,027	1,058
評価・換算差額等合計	△2,136	△8,652
純資産の部合計	35,436	28,045
負債及び純資産の部合計	941,116	919,904

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
経常収益	12,446	11,166
資金運用収益	8,749	8,561
(うち貸出金利息)	7,542	7,639
(うち有価証券利息配当金)	1,154	898
役務取引等収益	2,223	1,837
その他業務収益	1,091	336
その他経常収益	382	431
経常費用	12,305	9,735
資金調達費用	1,518	1,313
(うち預金利息)	1,342	1,077
役務取引等費用	1,098	1,050
その他業務費用	1,441	19
営業経費	6,684	6,737
その他経常費用	1,562	615
経常利益	140	1,431
特別利益	5	116
特別損失	11	60
税引前中間純利益	133	1,486
法人税、住民税及び事業税	507	51
法人税等調整額	△452	586
法人税等合計	55	638
中間純利益	78	848

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,200	14,200
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	14,200	14,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,056	12,056
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	12,056	12,056
資本剰余金合計		
前期末残高	12,056	12,056
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	12,056	12,056
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,447	2,447
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	2,447	2,447
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	15,210	15,710
当中間期変動額		
別途積立金の積立	500	—
別途積立金の取崩	—	△10,710
当中間期変動額合計	500	△10,710
当中間期末残高	15,710	5,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,459	△7,271
当中間期変動額		
剰余金の配当	△364	—
別途積立金の積立	△500	—
別途積立金の取崩	—	10,710
中間純利益	78	848
自己株式の処分	△2	△0
自己株式の消却	—	△447
土地再評価差額金の取崩	—	31
当中間期変動額合計	△788	11,141
当中間期末残高	671	3,870

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	19,117	10,886
当中間期変動額		
剰余金の配当	△364	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
中間純利益	78	848
自己株式の処分	△2	△0
自己株式の消却	—	△447
土地再評価差額金の取崩	—	31
当中間期変動額合計	△288	431
当中間期末残高	18,829	11,317
自己株式		
前期末残高	△425	△444
当中間期変動額		
自己株式の取得	△22	△4
自己株式の処分	9	1
自己株式の消却	—	447
当中間期変動額合計	△13	444
当中間期末残高	△438	—
株主資本合計		
前期末残高	44,947	36,698
当中間期変動額		
剰余金の配当	△364	—
中間純利益	78	848
自己株式の取得	△22	△4
自己株式の処分	6	0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	31
当中間期変動額合計	△301	875
当中間期末残高	44,646	37,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,266	△9,693
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,922	6,547
当中間期変動額合計	△2,922	6,547
当中間期末残高	△8,189	△3,146
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△15	△16
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8	△0
当中間期変動額合計	8	△0
当中間期末残高	△7	△17

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
土地再評価差額金		
前期末残高	1,096	1,058
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	△31
当中間期変動額合計	—	△31
当中間期末残高	1,096	1,027
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,185	△8,652
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,914	6,515
当中間期変動額合計	△2,914	6,515
当中間期末残高	△7,100	△2,136
純資産合計		
前期末残高	40,761	28,045
当中間期変動額		
剰余金の配当	△364	—
中間純利益	78	848
自己株式の取得	△22	△4
自己株式の処分	6	0
土地再評価差額金の取崩	—	31
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,914	6,515
当中間期変動額合計	△3,216	7,391
当中間期末残高	37,545	35,436

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

平成 22 年 3 月期第 2 四半期

(平成 21 年度中間決算)

決算説明資料

株式会社 荘内銀行



平成 21 年 11 月 13 日

【目 次】

I. 平成 22 年 3 月期第 2 四半期決算の概要	—	
1. 損益状況	単	1
	連	3
2. 業務純益	単	4
3. 利鞘	単	4
4. 有価証券関係損益	単	4
5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	5
6. ROE	単	5
7. OHR	単	5
II. 貸出金等の状況	—	
1. リスク管理債権の状況	単	6
	連	7
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	7
3. 金融再生法開示債権の状況	単・連	8
4. 業種別貸出状況等	単	9
①業種別貸出金	単	9
②業種別リスク管理債権	単	10
5. 国別貸出状況等	単	10
①特定海外債権残高・アジア向け貸出金・中南米主要諸国向け貸出金・ロシア向け貸出金	単	10
6. 預金等、貸出金及び有価証券の状況	単	11
①預金等、貸出金及び有価証券の残高	単	11
②消費者ローン残高	単	11
③中小企業等貸出金	単	11
7. 投資信託及び公共債の預かり残高、生命保険の販売累計額	単	12
8. 店舗数及び役職員数	単	12
III. 有価証券の評価損益	—	
1. 有価証券の評価基準	単・連	13
2. 評価損益	単	13
	連	13
IV. その他	—	
1. 自己査定（債務者区分・分類）	単・連	14
2. 償却・引当方針	単・連	14
3. 有価証券減損処理方針	単・連	15
（参考）自己査定結果と金融再生法に基づく開示債権・リスク管理債権との関係	単	16

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 利回り、比率は小数点第 3 位以下を切り捨てて表示しております。

I. 平成 22 年 3 月期第 2 四半期決算の概要

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成 21 年度中間期	平成 20 年度中間期比	平成 20 年度中間期
業務粗利益	1	8,354	343	8,010
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	2	(8,257)	(△449)	(8,707)
国内業務粗利益	3	8,296	△936	9,233
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	4	(8,199)	(△400)	(8,599)
資金利益	5	7,218	63	7,154
役務取引等利益	6	778	△334	1,113
その他業務利益	7	299	△666	965
国際業務粗利益	8	58	1,280	△1,222
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	9	(58)	(△49)	(108)
資金利益	10	31	△49	81
役務取引等利益	11	8	△3	11
その他業務利益	12	18	1,333	△1,314
経費 (除く臨時処理分)	13	6,647	36	6,611
人件費	14	3,185	29	3,156
物件費	15	3,151	46	3,105
税金	16	310	△39	349
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	17	1,707	307	1,399
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	18	1,707	307	1,399
除く国債等債券損益 (5 勘定戻)	19	1,610	△486	2,096
①一般貸倒引当金繰入額	20	—	188	△188
業務純益	21	1,707	119	1,587
うち国債等債券損 (△) 益 (5 勘定戻)	22	96	793	△696
臨時損益	23	△276	1,170	△1,446
②不良債権処理額	24	114	△1,038	1,153
貸出金償却	25	—	△6	6
個別貸倒引当金繰入額	26	—	△1,135	1,135
バルクセール売却損	27	18	7	11
その他の不良債権処理額	28	96	96	—
(貸倒償却引当費用①+②)	29	(114)	(△850)	(965)
株式等関係損 (△) 益 (3 勘定戻)	30	300	268	32
株式等売却益	31	364	52	311
株式等売却損	32	55	△63	118
株式等償却	33	8	△151	160
退職給付会計導入変更時差異償却等 (臨時処理分)	34	85	15	69
その他臨時損 (△) 益	35	△377	△120	△257
経常利益	36	1,431	1,290	140

		平成 21 年度中間期		平成 20 年度中間期
				平成 20 年度中間期比
特別損益	37	55	62	△6
うち固定資産処分損 (△) 益	38	△8	3	△11
固定資産処分益	39	—	—	—
固定資産処分損	40	8	△3	11
うち固定資産減損損失	41	52	52	—
うち貸倒引当金戻入益	42	102	102	—
税引前中間純利益	43	1,486	1,353	133
法人税、住民税及び事業税	44	51	△456	507
法人税等調整額	45	586	1,039	△452
法人税等合計	46	638	—	—
中間純利益	47	848	769	78

- (注) 1. 業務粗利益＝資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益
 2. 業務純益＝業務粗利益－経費（除く臨時処理分）－一般貸倒引当金繰入額
 3. 国債等債券損益（5 勘定戻）＝国債等債券売却益＋国債等債券償還益－国債等債券売却損－国債等債券償還損－国債等債券償却
 4. 株式等関係損益（3 勘定戻）＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

【連結】

〈中間連結損益計算書ベース〉

(単位：百万円)

		平成 21 年度中間期		平成 20 年度中間期
				平成 20 年度中間期比
連結粗利益	1	8,953	368	8,585
資金利益	2	7,375	16	7,358
役務取引等利益	3	1,194	△313	1,507
その他業務利益	4	384	664	△280
営業経費	5	7,063	7	7,055
貸倒償却引当費用	6	326	△878	1,204
貸出金償却	7	43	23	20
個別貸倒引当金繰入額	8	183	△1,173	1,356
一般貸倒引当金繰入額	9	△32	156	△189
バルクセール売却損	10	18	7	11
その他の不良債権処理額	11	114	108	6
株式等関係損(△)益	12	275	288	△13
その他損(△)益	13	△374	△124	△250
経常利益	14	1,463	1,402	61
特別損益	15	△51	△48	△3
税金等調整前中間純利益	16	1,411	1,354	57
法人税、住民税及び事業税	17	64	△444	509
法人税等調整額	18	568	1,019	△450
法人税等合計	19	633	—	—
少数株主損(△)益	20	△51	8	△59
中間純利益	21	830	771	58

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	5	1	4
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成 21 年度中間期		平成 20 年度中間期
		平成 20 年度中間期比	
コア業務純益	1,610	△486	2,096
職員一人当たり (千円)	2,102	△693	2,795
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	1,707	307	1,399
職員一人当たり (千円)	2,228	362	1,866
業務純益	1,707	119	1,587
職員一人当たり (千円)	2,228	111	2,116

(注) 職員数は、「平成 21 年度中間期中平均人員」を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(1) 全体

(単位：%)

	平成 21 年度中間期		平成 20 年度中間期
		平成 20 年度中間期比	
資金運用利回 (A)	1.91	△0.17	2.08
貸出金利回	2.19	△0.19	2.38
有価証券利回	0.99	△0.23	1.22
資金調達原価 (B)	1.79	△0.19	1.98
預金等利回	0.26	△0.09	0.35
外部負債利回	1.81	1.11	0.70
総資金利鞘 (A) - (B)	0.12	0.02	0.10

(2) 国内業務部門

(単位：%)

	平成 21 年度中間期		平成 20 年度中間期
		平成 20 年度中間期比	
資金運用利回 (A)	1.91	△0.15	2.06
貸出金利回	2.19	△0.19	2.38
有価証券利回	1.01	△0.20	1.21
資金調達原価 (B)	1.70	△0.18	1.88
預金等利回	0.26	△0.09	0.35
外部負債利回	1.83	1.26	0.57
総資金利鞘 (A) - (B)	0.21	0.03	0.18

(注) 1. 「国内業務部門」とは、本邦店の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成 21 年度中間期		平成 20 年度中間期
		平成 20 年度中間期比	
国債等債券損 (△) 益 (5 勘定戻)	96	793	△696
売却益	116	△621	737
償還益	—	—	—
売却損	19	△84	104
償還損	—	—	—
償却	—	△1,330	1,330
株式等関係損 (△) 益 (3 勘定戻)	300	268	32
売却益	364	52	311
売却損	55	△63	118
償却	8	△151	160

5. 自己資本比率（国内基準）【単体】

(単位：百万円)

	21 年 9 月末		21 年 3 月末	20 年 9 月末
	[速報値]	21 年 3 月末比		
(1) 単体自己資本比率 (5) ÷ (6)	9.00%	0.12%	0.27%	8.88%
(2) 基本的項目	37,573	875	1,480	36,698
うちその他有価証券の評価差損 (△)	—	—	8,189	—
(3) 補完的項目〈自己資本への算入額〉 (補完的項目)	18,120 (18,120)	△56 (△56)	3 (3)	18,176 (18,176)
一般貸倒引当金	2,014	△33	56	2,047
負債性資本調達手段等	15,300	—	—	15,300
土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の 45%相当額	806	△23	△52	829
(4) 控除項目	10,072	△55	△10	10,127
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	45,620	874	1,495	44,746
(6) リスク・アセット等	506,858	3,237	1,697	503,620

自己資本比率（国内基準）【連結】

(単位：百万円)

	21 年 9 月末		21 年 3 月末	20 年 9 月末
	[速報値]	21 年 3 月末比		
(1) 連結自己資本比率 (5) ÷ (6)	9.11%	0.22%	0.35%	8.89%
(2) 基本的項目	38,159	832	1,385	37,326
うちその他有価証券の評価差損 (△)	—	—	8,187	—
(3) 補完的項目〈自己資本への算入額〉 (補完的項目)	18,754 (18,754)	555 (555)	609 (609)	18,199 (18,199)
一般貸倒引当金	2,648	578	661	2,069
負債性資本調達手段等	15,300	—	—	15,300
土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の 45%相当額	806	△23	△52	829
(4) 控除項目	10,072	△55	△10	10,127
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	46,840	1,442	2,006	45,398
(6) リスク・アセット等	513,798	3,298	2,276	510,500

6. ROE【単体】

(単位：%)

	平成 21 年度中間期		平成 20 年度中間期
		平成 20 年度中間期比	
コア業務純益ベース	10.11	△0.57	10.68
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	10.72	3.60	7.12
業務純益ベース	10.72	2.64	8.08
中間純利益ベース	5.32	4.93	0.39

(注) 1. 分母となる純資産平均残高は「(期首純資産の部+中間期末純資産の部) ÷ 2」を使用しております。

2. ROE = 「各種利益 ÷ 純資産平均残高 × 365 日 ÷ 183 日 × 100」

7. OHR【単体】

(単位：%)

	平成 21 年度中間期		平成 20 年度中間期
		平成 20 年度中間期比	
コア業務粗利益ベース	80.49	4.57	75.92
業務粗利益ベース	79.56	△2.96	82.52

(注) OHR = 「経費（除く臨時費用分） ÷ 各種粗利益 × 100」

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

※部分直接償却…実施していません。

※未収利息不計上基準…自己査定基準

自己査定における破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する未収利息を資産不計上としております。

【単体】

(単位：百万円)

		21 年 9 月末		21 年 3 月末	20 年 9 月末	
			21 年 3 月末比			20 年 9 月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	3,260	△1,067	△1,178	4,328	4,439
	延滞債権額	11,602	△706	△630	12,308	12,232
	3 カ月以上延滞債権額	82	62	47	19	35
	貸出条件緩和債権額	6,114	△16	△1,429	6,131	7,543
	合計	21,059	△1,727	△3,191	22,787	24,251

貸出金残高 (末残)	700,801	7,693	59,271	693,108	641,529
------------	---------	-------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.46	△0.16	△0.23	0.62	0.69
	延滞債権額	1.65	△0.12	△0.25	1.77	1.90
	3 カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.87	△0.01	△0.30	0.88	1.17
	合計	3.00	△0.28	△0.78	3.28	3.78

(参考)

※当行は、部分直接償却を実施していませんが、実施した場合のリスク管理債権額等は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	21 年 9 月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
リスク管理債権額	17,393	21,059	△3,666
貸出金残高 (末残)	697,134	700,801	△3,666
貸出金残高比	2.49%	3.00%	△0.51%

「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額 (IV分類金額) を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

【連結】

(単位：百万円)

		21 年 9 月末		21 年 3 月末	20 年 9 月末	
			21 年 3 月末比			20 年 9 月末比
リスク 管理債 権	破綻先債権額	4,081	△804	△887	4,885	4,968
	延滞債権額	12,449	△522	△473	12,972	12,923
	3 カ月以上延滞債権額	82	62	47	19	35
	貸出条件緩和債権額	6,114	△16	△1,429	6,131	7,543
	合計	22,727	△1,280	△2,743	24,008	25,471

貸出金残高 (末残)	702,615	7,773	59,411	694,842	643,203
------------	---------	-------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出 金残 高比	破綻先債権額	0.58	△0.12	△0.19	0.70	0.77
	延滞債権額	1.77	△0.09	△0.23	1.86	2.00
	3 カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.87	△0.01	△0.30	0.88	1.17
	合計	3.23	△0.22	△0.73	3.45	3.96

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

		21 年 9 月末		21 年 3 月末	20 年 9 月末	
			21 年 3 月末比			20 年 9 月末比
貸倒引当金		6,985	△592	209	7,578	6,775
	一般貸倒引当金	2,014	△33	56	2,047	1,958
	個別貸倒引当金	4,971	△559	153	5,531	4,817
	偶発損失引当金	18	18	18	—	—

(注) 1. 21 年 3 月末以前は、信用保証協会の責任共有制度の導入に伴う将来発生 of 負担金に対する引当金については、「一般貸倒引当金」に含めて計上しておりましたが、21 年 9 月末より「偶発損失引当金」として計上しております。

2. 特定海外債権引当勘定、投資損失引当金、特定債務者支援引当金及び債権売却損失引当金は、該当ありません。

【連結】

(単位：百万円)

		21 年 9 月末		21 年 3 月末	20 年 9 月末	
			21 年 3 月末比			20 年 9 月末比
貸倒引当金		8,161	267	861	7,894	7,299
	一般貸倒引当金	2,648	578	661	2,069	1,986
	個別貸倒引当金	5,513	△311	199	5,824	5,313
	偶発損失引当金	18	18	18	—	—

(注) 1. 21 年 3 月末以前は、信用保証協会の責任共有制度の導入に伴う将来発生 of 負担金に対する引当金については、「一般貸倒引当金」に含めて計上しておりましたが、21 年 9 月末より「偶発損失引当金」として計上しております。

2. 21 年 3 月末以前に計上しておりました「債務保証損失引当金」は、その算定方法が「一般貸倒引当金」と同様であることから、21 年 9 月末より「一般貸倒引当金」に含めて計上しております。

3. 特定海外債権引当勘定、投資損失引当金、特定債務者支援引当金及び債権売却損失引当金は、該当ありません。

3. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

	21 年 9 月末			21 年 3 月末	20 年 9 月末
		21 年 3 月末比	20 年 9 月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,641	△846	△1,171	9,487	9,812
危険債権	6,475	△937	△546	7,413	7,021
要管理債権	6,196	46	△1,382	6,150	7,579
小 計 (A)	21,313	△1,737	△3,099	23,051	24,413
正常債権	698,800	9,530	63,945	689,269	634,854
総与信 (B)	720,113	7,792	60,845	712,320	659,267
総与信に占める割合 (A) ÷ (B)	2.95%	△0.28%	△0.75%	3.23%	3.70%

〈参考〉金融再生法開示債権の保全内訳 (21 年 9 月末)

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (C)	保全率	
			貸倒引当金	担保保証等 (C) ÷ (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,641	8,641	4,112	100.00%
危険債権	6,475	6,249	859	96.51%
要管理債権	6,196	3,264	837	52.68%
小 計 (A)	21,313	18,155	5,809	85.18%

〈参考〉

※当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の金融再生法開示債権額等は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	21 年 9 月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
金融再生法開示債権額	17,473	21,313	△3,839
総与信	716,274	720,113	△3,839
総与信に占める割合	2.43%	2.95%	△0.52%

【連結】

(単位：百万円)

	21 年 9 月末			21 年 3 月末	20 年 9 月末
		21 年 3 月末比	20 年 9 月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,196	△441	△827	10,638	11,023
危険債権	6,817	△832	△406	7,649	7,223
要管理債権	6,196	46	△1,382	6,150	7,579
小 計 (A)	23,210	△1,228	△2,616	24,438	25,826
正常債権	700,867	9,375	63,988	691,492	636,878
総与信 (B)	724,077	8,146	61,372	715,930	662,705
総与信に占める割合 (A) ÷ (B)	3.20%	△0.21%	△0.69%	3.41%	3.89%

4. 業種別貸出状況等【単体】

①業種別貸出金

(単位：百万円)

	21 年 3 月末	20 年 9 月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	693,108	641,529
製造業	64,874	66,590
農業	1,958	2,374
林業	966	1,017
漁業	121	115
鉱業	500	541
建設業	36,710	34,440
電気・ガス・熱供給・水道業	5,694	5,291
情報通信業	5,155	5,281
運輸業	9,263	9,295
卸売・小売業	46,659	45,908
金融・保険業	29,182	26,624
不動産業	25,171	26,938
各種サービス業	95,943	94,025
地方公共団体	69,001	35,535
その他	301,901	287,549

(単位：百万円)

	21 年 9 月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	700,801
製造業	64,574
農業、林業	2,763
漁業	105
鉱業、採石業、砂利採取業	407
建設業	33,752
電気・ガス・熱供給・水道業	5,058
情報通信業	5,151
運輸業、郵便業	9,904
卸売業、小売業	47,240
金融業、保険業	29,666
不動産業、物品賃貸業	34,374
学術研究、専門・技術サービス業	1,219
宿泊業	17,293
飲食業	2,308
生活関連サービス業、娯楽業	8,404
教育、学習支援業	3,571
医療・福祉	15,044
その他のサービス	35,455
地方公共団体	72,446
その他	312,056

(注) 1. 中央政府向け貸出金はありません。

2. 日本標準産業分類の改訂（平成 19 年 11 月）に伴い、21 年 9 月末から業種の表示を一部変更しております。

②業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	21 年 3 月末	20 年 9 月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	22,787	24,251
製造業	3,524	2,485
農業	146	123
林業	33	35
漁業	73	75
鉱業	15	16
建設業	4,293	4,187
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	28	24
運輸業	164	538
卸売・小売業	3,594	3,935
金融・保険業	583	615
不動産業	1,092	1,041
各種サービス業	4,565	6,747
地方公共団体	—	—
その他	4,672	4,425

(単位：百万円)

	21 年 9 月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	21,059
製造業	3,622
農業, 林業	112
漁業	71
鉱業, 採石業, 砂利採取業	104
建設業	3,661
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	56
運輸業, 郵便業	151
卸売業, 小売業	3,262
金融業, 保険業	500
不動産業, 物品賃貸業	1,083
学術研究, 専門・技術サービス業	16
宿泊業	929
飲食業	396
生活関連サービス業, 娯楽業	1,658
教育, 学習支援業	22
医療・福祉	88
その他のサービス	445
地方公共団体	—
その他	4,875

(注) 日本標準産業分類の改訂 (平成 19 年 11 月) に伴い、21 年 9 月末から業種の表示を一部変更しております。

5. 国別貸出状況等【単体】

- ①特定海外債権残高・アジア向け貸出金・中南米主要諸国向け貸出金・ロシア向け貸出金
該当ありません。

6. 預金、貸出金及び有価証券の状況【単体】

①預金、貸出金及び有価証券の残高

(1) 末残

(単位：百万円)

	21 年 9 月末		21 年 3 月末	20 年 9 月末
		21 年 3 月末比 20 年 9 月末比		
預金等	863,529	34,053 4.10%	71,380 9.01%	829,475 792,149
貸出金	700,801	7,693 1.10%	59,271 9.23%	693,108 641,529
有価証券	185,463	25,228 15.74%	18,053 10.78%	160,234 167,410

(注) 1. 預金等＝預金＋譲渡性預金

2. 「21 年 3 月末比」、「20 年 9 月末比」欄の上段は増減額、下段は増減率であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	平成 21 年度中間期		21 年 3 月期	平成 20 年度中間期
		21 年 3 月期比 平成 20 年度中間期比		
預金等	866,279	58,728 7.27%	57,992 7.17%	807,551 808,287
貸出金	693,510	47,221 7.30%	60,866 9.62%	646,288 632,643
有価証券	179,991	△5,011 △2.70%	△7,625 △4.06%	185,003 187,617

(注) 1. 預金等＝預金＋譲渡性預金

2. 「21 年 3 月期比」、「平成 20 年度中間期比」欄の上段は増減額、下段は増減率であります。

②消費者ローン残高

(単位：百万円)

	21 年 9 月末		21 年 3 月末	20 年 9 月末
		21 年 3 月末比 20 年 9 月末比		
消費者ローン残高 (貸出金に占める消費者ローンの割合)	299,199 (42.69%)	10,738 (1.08%)	23,598 (△0.26%)	288,460 (41.61%) 275,600 (42.95%)
住宅ローン残高	277,599	11,294	24,366	266,304 253,232
その他ローン残高	21,600	△555	△767	22,155 22,368

③中小企業等貸出金

(単位：百万円、件)

	21 年 9 月末		21 年 3 月末	20 年 9 月末
		21 年 3 月末比 20 年 9 月末比		
中小企業等貸出金残高(A)	537,999	4,362	24,005	533,637 513,994
総貸出金残高(B)	700,801	7,693	59,271	693,108 641,529
中小企業等貸出金比率(A)÷(B)	76.76%	△0.23%	△3.36%	76.99% 80.12%
中小企業等貸出先件数(C)	59,374	327	96	59,047 59,278
総貸出先件数(D)	59,574	330	106	59,244 59,468
中小企業等貸出先件数比率 (C)÷(D)	99.66%	0.00%	△0.02%	99.66% 99.68%

7. 投資信託及び公共債の預かり残高、生命保険の販売累計額【単体】

(単位：百万円)

	21 年 9 月末		21 年 3 月末	20 年 9 月末
		21 年 3 月末比		
投資信託	118,329	16,924	△18,238	101,405
公共債（国債等）	14,864	1,053	1,680	13,811
生命保険	102,071	6,940	9,994	95,130
うち個人年金保険	93,158	5,475	7,875	87,682
うち一時払終身保険	8,912	1,465	2,119	7,447

(注) 生命保険は、販売累計額を記載しております。

8. 店舗数及び役員数【単体】

(単位：店、人)

	21 年 9 月末		21 年 3 月末	20 年 9 月末
		21 年 3 月末比		
店舗数（末残）	79	—	79	79
役員数（末残）	25	△1	26	27
職員数（末残）	770	39	731	745

(注) 役員数は取締役及び執行役（取締役兼務者を除く）の合計です。

Ⅲ. 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準【単体】・【連結】

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（注）「その他有価証券」中の株式については、期末日前 1 カ月の平均時価に基づいております。

〈参考〉「金銭の信託」中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入）

2. 評価損益

（単位：百万円）

【単体】	21 年 9 月末				20 年 9 月末		
	評価損益	20 年 9 月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的有価証券	315	315	315	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	△3,146	9,589	4,143	7,290	△12,735	702	13,438
株式	302	3,539	1,094	791	△3,236	227	3,464
債券	1,537	1,754	1,588	50	△216	451	667
その他	△4,986	4,295	1,460	6,447	△9,282	24	9,306
合計	△2,830	9,905	4,459	7,290	△12,735	702	13,438
株式	302	3,539	1,094	791	△3,236	227	3,464
債券	1,853	2,070	1,903	50	△216	451	667
その他	△4,986	4,295	1,460	6,447	△9,282	24	9,306

（注）1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び信託受益権を含めております。

2. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、中間貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

3. 変動利付国債の時価については、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。

（単位：百万円）

【連結】	21 年 9 月末				20 年 9 月末		
	評価損益	20 年 9 月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的有価証券	315	315	315	—	—	—	—
その他有価証券	△3,097	9,605	4,192	7,290	△12,703	735	13,438
株式	352	3,556	1,143	791	△3,204	260	3,464
債券	1,537	1,754	1,588	50	△216	451	667
その他	△4,986	4,295	1,460	6,447	△9,282	24	9,306
合計	△2,781	9,921	4,508	7,290	△12,703	735	13,438
株式	352	3,556	1,143	791	△3,204	260	3,464
債券	1,853	2,070	1,903	50	△216	451	667
その他	△4,986	4,295	1,460	6,447	△9,282	24	9,306

（注）1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び信託受益権を含めております。

2. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、中間連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

3. 変動利付国債の時価については、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。

IV. その他

1. 自己査定（債務者区分・分類）【単体】・【連結】

〈債務者区分〉

債務者の財政状況、資金繰り、収益力等により、返済能力を判定して、その状況等により債務者を正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分することをいう。

正常先	業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者。
要注意先	金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者、元本返済若しくは利息支払が事実上延滞しているなど履行状況に問題がある債務者のほか、業況が低調ないしは不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者。 要注意先となる債務者については、要管理先である債務者とそれ以外の債務者に区分する。
破綻懸念先	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者。
実質破綻先	法的、形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがたたない状況にあると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている債務者。
破綻先	法的、形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。

〈分類〉

自己査定においては、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じてⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの四段階に分類する。

Ⅰ分類（非分類）	「Ⅱ分類、Ⅲ分類及びⅣ分類としない資産」であり、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について、問題のない資産。
Ⅱ分類	債権保全上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の数値を超える危険を含むと認められる債権等の資産。
Ⅲ分類	最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、従って損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。
Ⅳ分類	回収不可能又は無価値と判定される資産。

2. 償却・引当方針【単体】・【連結】

貸出金等債権の償却・引当については、「自己査定」の債務者区分・分類結果を踏まえ、以下の基準により行っております。

正常先債権	過去の3算定期間（1算定期間は1年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、予想損失率を算出し、正常先債権に予想損失率を乗じて貸倒引当金に計上する。
要注意先債権	過去の3算定期間（1算定期間は1年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、予想損失率を算出し、要注意先債権に予想損失率を乗じて貸倒引当金に計上する。
要管理先債権	過去の3算定期間（1算定期間は3年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、予想損失率を算出し、要管理先債権に予想損失率を乗じて貸倒引当金に計上する。
破綻懸念先債権	過去の3算定期間（1算定期間は3年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、予想損失率を算出し、Ⅲ分類額とされた債権に予想損失率を乗じて貸倒引当金に計上する。
実質破綻先債権	個別債務者ごとにⅢ分類及びⅣ分類とされた債権額全額を予想損失額として、予想損失額に相当する額を貸倒引当金として計上するか、直接償却する。
破綻先債権	個別債務者ごとにⅢ分類及びⅣ分類とされた債権額全額を予想損失額として、予想損失額に相当する額を貸倒引当金として計上するか、直接償却する。

3. 有価証券減損処理方針【単体】・【連結】

市場価格（時価）のある株式は、個々の銘柄ごと下記（1）から（4）に基づいて減損処理の判定を行う。

- (1) 株式の時価の下落率が「50%以上」の場合は、時価が取得原価まで回復する見込があるとは認められないため減損処理を行わなければならない。
- (2) 株式の時価の下落率が「30%未満」の場合は、時価が著しく下落した時には該当しないものとして減損処理は行わない。
- (3) 株式の時価の下落率が「30%以上 50%未満」で、かつ時価の下落率が、過去 1 年間に 1 度も 30%未満に達していない場合は、合理的な反証がない限り時価が取得原価まで回復する見込があるとは認められないため減損処理を行わなければならない。

※過去 1 年間の株式の時価の下落率を判定するにあたり採用する時価は、日々の終値とする。

- (4) 但し上記（3）のうち、株式の時価の下落率が過去 1 年間に 1 度も 30%未満に達している場合においても、①から④のいずれかに該当する場合は回復する見込があるとは認められないため減損処理を行わなければならない。

①過去 1 年間の株式の時価の平均価格が取得原価に比較して「50%以下」の状態にある場合

②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合

③株式の発行会社の当行における自己査定の債務者区分が「要注意先以下」の場合

④株式の発行会社が 2 期連続で損失を計上しており、翌期も損失計上が予想される場合

「期」とは 1 年度とする。「損失」とは経常損失を表す。

※「市場価格（時価）のある株式」以外の市場価格（時価）のある有価証券につきましても、同様の減損処理方針であります。

(参考) 自己査定結果と金融再生法に基づく開示債権・リスク管理債権との関係【単体】

(平成 21 年 9 月末)

(単位：百万円)

自己査定結果						金融再生法に基づく開示債権					リスク管理債権	
区 分	与信 残高	分 類				区 分	与信 残高	保 全 額		保 全 率	区 分	残 高
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			担 保 保証等	貸 倒 引当金			
破綻先	3,456	123	872	123	2,337	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	8,641	4,528	4,112	100.00%	破綻先債権	3,260
実質破綻 先	5,184	985	2,547	149	1,502						貸出金以外の債権	
破綻懸念 先	6,475	2,684	2,706	1,084		危険債権	6,475	5,390	859	96.51%	貸出金以外の債権	
要注意先	94,218	44,550	49,668			要管理債権	6,196	2,426	837	52.68%	3か月以上延 滞債権	82
											貸出条件緩和 債権	6,114
正常先	610,778	610,778				正常債権	698,800					
総与信額	720,113	659,121	55,794	1,357	3,839	総与信額	720,113				貸出金残高	700,801

開示債権額	21,313
総与信に 占める割合	2.95%

開示債権額	21,059
貸出金に 占める割合	3.00%

◆金融再生法に基づく開示債権の区分

区 分	内 容
※ 1 破産更生債権 及びこれらに準 ずる債権	破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
※ 2 危険債権	債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
※ 3 要管理債権	3か月以上延滞債権（元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権（※1、※2に該当する債権を除く））及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権（※1、※2に該当する債権並びに3か月以上延滞債権を除く））
※ 4 正常債権	債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、※1、※2、※3に掲げる債権以外のものに区分される債権

◆ 「自己査定」区分と「金融再生法に基づく開示債権」区分との関係

※ 1 破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権
※ 2 危険債権	自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権
※ 3 要管理債権	自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権ごとの区分で「3 カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権
※ 4 正常債権	上記以外のものに区分される債権

フィデアグループの平成 22 年 3 月期第 2 四半期（平成 21 年度中間期）決算概要

1. 株式会社荘内銀行

■ 要約

昨年度末に引当金計上や有価証券の減損処理を積極的に実施したことを受け、今中間期は前年同期比大幅増益。預貸金は個人部門を中心に順調に増加。貸出金の期末残高が 7,000 億円を突破した。単体の金融再生法開示債権比率は 2.95%、自己資本比率（速報値）は 9.00%。

■ 業績ダイジェスト

（単位：百万円）

			番号	荘内銀行		
				前年同期比(増減額・増減率)		
【連結】	損益	経常収益	(1)	11,680	△ 1,266	△ 9.7%
		経常利益	(2)	1,463	1,402	-
		中間純利益	(3)	830	771	-
	自己資本比率	自己資本比率(国内基準) 速報値	(4)	9.11%	0.35%	
	不良債権	金融再生法開示債権額	(5)	23,210	△ 2,616	△ 10.1%
		総与信に占める割合	(6)	3.20%	△ 0.69%	
【単体】	損益	経常収益	(7)	11,166	△ 1,279	△ 10.2%
		業務純益	(8)	1,707	119	7.5%
		コア業務純益*	(9)	1,610	△ 486	△ 23.1%
		経常利益	(10)	1,431	1,290	917.4%
		中間純利益	(11)	848	769	981.6%
	自己資本比率	自己資本比率(国内基準) 速報値	(12)	9.00%	0.27%	
		Tier I (基本的項目)比率 速報値	(13)	7.41%	0.27%	
	不良債権	金融再生法開示債権額	(14)	21,313	△ 3,099	△ 12.6%
		総与信に占める割合	(15)	2.95%	△ 0.75%	
		貸倒償却引当費用	(16)	114	△ 850	△ 88.1%
	主要勘定残高 (未残)	預金等(含む譲渡性預金)	(17)	863,529	71,380	9.0%
		うち個人預金	(18)	616,952	41,312	7.1%
		うち法人預金	(19)	191,602	16,718	9.5%
		貸出金	(20)	700,801	59,271	9.2%
		うち中小企業等貸出残高	(21)	537,999	24,005	4.6%
		うち住宅ローン	(22)	277,599	24,366	9.6%
有価証券		(23)	185,463	18,053	10.7%	
(その他有価証券評価損益)		(24)	(△ 3,146)	(9,589)	75.2%	
主要勘定残高 (平均残高)	預金等(含む譲渡性預金)	(25)	866,279	57,992	7.1%	
	貸出金	(26)	693,510	60,866	9.6%	

*コア業務純益 = 業務純益 - 国債等債券損益(5勘定戻) + 一般貸倒引当金繰入額

■ 平成 22 年 3 月期業績予想

（単位：百万円）

			経常収益	経常利益	当期純利益
荘内銀行	連結		23,000	2,100	1,100
		(前年同期比)	増減額	△ 842	14,801
		増減率	△ 3.5%	-	-
	単体		22,000	2,100	1,100
		(前年同期比)	増減額	△ 766	14,616
		増減率	△ 3.3%	-	-

有価証券の運用収益の減少などにより減収となるも、不良債権処理費用や有価証券減損処理額の減少により前年同期比大幅増益となる見込み。



2. 株式会社北都銀行

■ 要約

不良債権処理費用や有価証券減損処理額の大幅な減少により、前年同期比大幅増益。預金等（含む譲渡性預金）は法人および公金で大幅に増加。（株）北都ソリューションズ設立による取引先企業の経営支援体制構築により、単体の金融再生法開示債権比率は4.18%に低下。自己資本比率（速報値）は8.33%となった。

■ 業績ダイジェスト

（単位：百万円）

			北都銀行			
			番号	前年同期比(増減額・増減率)		
【連結】	損益	経常収益	(1)	13,197	181	1.3%
		経常利益	(2)	777	7,145	-
		中間純利益	(3)	472	5,824	-
	自己資本比率	自己資本比率(国内基準) 速報値	(4)	8.71%	0.20%	
	不良債権	金融再生法開示債権額	(5)	41,789	△ 12,769	△ 23.4%
		総与信に占める割合	(6)	5.75%	△ 1.91%	
【単体】	損益	経常収益	(7)	12,125	△ 86	△ 0.7%
		業務純益	(8)	2,345	3,154	-
		コア業務純益*	(9)	2,089	1,054	101.7%
		経常利益	(10)	1,256	7,485	-
		中間純利益	(11)	758	5,992	-
	自己資本比率	自己資本比率(国内基準) 速報値	(12)	8.33%	0.31%	
		Tier I (基本的項目)比率 速報値	(13)	4.84%	0.20%	
	不良債権	金融再生法開示債権額	(14)	29,792	△ 24,166	△ 44.7%
		総与信に占める割合	(15)	4.18%	△ 3.40%	
		貸倒償却引当費用	(16)	919	△ 3,222	△ 77.8%
	主要勘定残高 (未残)	預金等(含む譲渡性預金)	(17)	1,094,422	28,288	2.6%
		うち個人預金	(18)	796,203	△ 5,744	△ 0.7%
		うち法人預金	(19)	188,998	11,402	6.4%
		貸出金	(20)	698,280	742	0.1%
		うち中小企業等貸出残高	(21)	456,452	△ 15,547	△ 3.2%
		うち住宅ローン	(22)	151,794	△ 1,788	△ 1.1%
有価証券 (その他有価証券評価損益)		(23) (24)	353,083 (2,409)	94,334 (13,490)	36.4% -	
主要勘定残高 (平均残高)	預金等(含む譲渡性預金)	(25)	1,096,413	15,828	1.4%	
	貸出金	(26)	683,424	△ 22,326	△ 3.1%	

*コア業務純益 = 業務純益 - 国債等債券損益(5勘定戻) + 一般貸倒引当金純繰入額

■ 平成22年3月期業績予想

（単位：百万円）

		経常収益	経常利益	当期純利益	
北都銀行	連結	25,700	1,200	700	
	(前年同期比)	増減額	440	20,738	18,865
		増減率	1.7%	-	-
	単体	23,500	1,900	1,100	
	(前年同期比)	増減額	△ 60	21,147	19,078
		増減率	△ 0.2%	-	-

不良債権処理費用や有価証券減損処理額の減少により前期比大幅増益となる見込み。



3. フィデアホールディングス株式会社

■ 平成22年3月期連結業績と配当予想

現在精査中ですので、確定し次第公表いたします。

なお、当社の配当につきましては、平成22年3月末日時点の株主に対して、1株当たり5円の普通配当を予定しております。

4. (ご参考) 両行業績の合算 (2行単体計数の単純合算)

(単位:百万円)

		合 算		
		前年同期比(増減額・増減率)		
損益	経常収益	23,292	△ 1,365	△ 5.5%
	業務純益	4,052	3,274	420.9%
	コア業務純益	3,700	567	18.1%
	経常利益	2,687	8,776	-
	中間純利益	1,606	6,762	-
主要勘定残高 (未残)	預金等(含む譲渡性預金)	1,957,952	99,668	5.3%
	うち個人預金	1,413,155	35,567	2.5%
	うち法人預金	380,600	28,121	7.9%
	貸出金	1,399,082	60,014	4.4%
	うち中小企業等貸出残高	994,451	8,457	0.8%
	うち住宅ローン	429,393	22,579	5.5%
	有価証券	538,547	112,387	26.3%

以 上

【本件に関するお問い合わせ先 (報道関係)】

フィデアホールディングス IRグループ 大石 (北都銀行担当) TEL : 018-833-4211
佐藤 (荘内銀行担当) TEL : 023-626-9006